

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06(6345)1880(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	17,499,980	12,542,534	2,834,899	3,060,398	30,316,945
経常損失()(千円)	1,526,444	857,482	1,422,848	176,119	742,346
四半期(当期)純損失() (千円)	1,159,503	520,545	915,660	110,140	975,757
純資産額(千円)	-	-	25,287,728	24,490,229	25,465,400
総資産額(千円)	-	-	50,173,154	50,519,710	59,720,361
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,638.57	1,586.95	1,650.10
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	75.13	33.73	59.33	7.14	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.4	48.5	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,507,580	12,322,771	-	-	650,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,719	614,257	-	-	914,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,576,436	2,775,183	-	-	1,444,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,464,463	8,455,094	18,616,939
従業員数(人)	-	-	257	203	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	203
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	168
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産販売事業(千円)	2,465,528	100.04
その他の事業(千円)	594,870	160.58
合計(千円)	3,060,398	107.95

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二チモ株式会社	972,267	34.3	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
	物件名	引渡戸数	金額(千円)	物件名	引渡戸数	金額(千円)
中高層住宅	エスリード大和八木第2	51	972,267	エスリード芝浦ベイサイド	38	880,411
	エスリード帝塚山	5	308,289	エスリード西宮北口第2	43	675,482
	エスリード高田駅前	8	218,759	エスリード芦屋陽光町	8	256,320
	その他	57	913,807	その他	38	644,043
	小計	121	2,413,123	小計	127	2,456,257
	中古マンション	3	51,325	中古マンション	1	9,270
合計	124	2,464,448	合計	128	2,465,528	

(3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)	戸数	金額(千円)
中高層住宅	175	4,799,439	748	13,028,996	179	4,520,235	234	5,832,987
オフィスビル	-	-	3棟	13,473,665	-	-	-	-
計	-	4,799,439	-	26,502,662	-	4,520,235	-	5,832,987

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産などが持ち直し、内外における各種対策の効果などから、景気や個人消費も持ち直しの動きが続いているとされながらも、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ懸念が表面化するなど依然として厳しい状況のなかで推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、平成20年後半からの急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いたことから、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、誠に遺憾ながら、連結売上高は30億60百万円（前年同期比8.0%増）、連結営業損失は42百万円（前年同期は連結営業損失13億4百万円）、連結経常損失は1億76百万円（前年同期は連結経常損失14億22百万円）、連結四半期純損失は1億10百万円（前年同期は連結四半期純損失9億15百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は前年同期とほぼ同額の24億65百万円、営業損失は1億49百万円（前年同期は営業損失13億56百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は5億94百万円（前年同期比60.6%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ5億95百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には84億55百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10億9百万円（前年同期は66億67百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少3億24百万円、たな卸資産の減少7億76百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は60百万円（前年同期は7億45百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出50百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は15億44百万円（前年同期は9億13百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として6億20百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金19億70百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、D I A Mアセットマネジメント株式会社から平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で124,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	D I A Mアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 124,000株
株券等保有割合	0.80%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,346,300	153,463	単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 86,200	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,463	-

(注) 「単元未済株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,100	-	33,100	0.21
計	-	33,100	-	33,100	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	428	550	924	1,031	1,349	1,350	1,108	900	847
最低(円)	338	343	441	763	883	929	820	587	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,547,394	19,608,739
売掛金	60,345	417,562
有価証券	-	200,000
販売用不動産	² 16,427,404	² 8,528,888
仕掛販売用不動産	² 17,007,393	² 24,675,291
繰延税金資産	1,491,271	1,087,762
その他	386,127	504,969
流動資産合計	44,919,938	55,023,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,688,109	954,096
土地	² 2,885,024	1,701,152
リース資産(純額)	90,745	82,199
建設仮勘定	-	² 1,360,379
その他(純額)	² 44,009	40,770
有形固定資産合計	¹ 4,707,888	¹ 4,138,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	94,047	80,459
長期貸付金	6,125	8,750
長期預金	200,000	-
破産更生債権等	467,721	493,372
繰延税金資産	144,175	141,485
その他	390,295	232,861
貸倒引当金	448,800	432,000
投資その他の資産合計	853,564	524,929
固定資産合計	5,599,772	4,697,146
資産合計	50,519,710	59,720,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,789	9,062,728
短期借入金	7,105,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	8,165,505	13,179,196
リース債務	10,728	9,291
未払法人税等	55,837	250,719
前受金	245,905	389,844
賞与引当金	57,893	142,010
不動産分譲事業損失引当金	-	2,390,000
その他	365,689	613,177
流動負債合計	16,507,349	29,266,967
固定負債		
長期借入金	8,761,169	4,378,704
リース債務	81,557	73,958
退職給付引当金	92,818	85,821
役員退職慰労引当金	234,887	231,487
その他	351,698	218,020
固定負債合計	9,522,131	4,987,992
負債合計	26,029,481	34,254,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,600	2,871,707
利益剰余金	19,694,391	20,677,913
自己株式	61,533	61,389
株主資本合計	24,487,458	25,471,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,771	5,831
評価・換算差額等合計	2,771	5,831
純資産合計	24,490,229	25,465,400
負債純資産合計	50,519,710	59,720,361

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,499,980	12,542,534
売上原価	15,315,140	10,119,764
売上総利益	2,184,839	2,422,770
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	561,500	467,215
給料及び賞与	1,490,110	1,155,065
賞与引当金繰入額	76,018	57,620
退職給付費用	58,109	44,160
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	3,400
租税公課	214,399	255,264
減価償却費	20,493	47,286
その他	1,002,784	907,158
販売費及び一般管理費合計	3,426,615	2,937,171
営業損失()	1,241,775	514,401
営業外収益		
受取利息	16,923	8,135
解約違約金収入	5,179	1,511
保証金敷引収入	6,736	19,397
賞与引当金戻入益	40,080	9,877
その他	14,689	31,303
営業外収益合計	83,609	70,224
営業外費用		
支払利息	318,501	395,236
その他	49,776	18,069
営業外費用合計	368,277	413,305
経常損失()	1,526,444	857,482
特別利益		
固定資産売却益	-	130,872
特別利益合計	-	130,872
特別損失		
固定資産売却損	90,778	56,743
貸倒引当金繰入額	-	16,800
本社移転費用	-	29,892
特別損失合計	90,778	103,436
税金等調整前四半期純損失()	1,617,222	830,046
法人税、住民税及び事業税	110,767	99,934
法人税等調整額	568,486	409,435
法人税等合計	457,719	309,501
四半期純損失()	1,159,503	520,545

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 2,834,899	1 3,060,398
売上原価	3,107,778	2,194,876
売上総利益又は売上総損失()	272,879	865,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	152,527	153,848
給料及び賞与	362,775	333,835
賞与引当金繰入額	76,291	57,893
退職給付費用	16,434	11,742
役員退職慰労引当金繰入額	1,275	1,275
租税公課	81,435	58,782
減価償却費	7,044	22,411
その他	333,968	268,427
販売費及び一般管理費合計	1,031,751	908,216
営業損失()	1,304,630	42,693
営業外収益		
受取利息	2,521	1,044
解約違約金収入	935	632
保証金敷引収入	2,746	11,442
その他	3,941	9,326
営業外収益合計	10,144	22,447
営業外費用		
支払利息	104,895	152,195
その他	23,467	3,677
営業外費用合計	128,362	155,872
経常損失()	1,422,848	176,119
特別損失		
固定資産売却損	90,778	-
特別損失合計	90,778	-
税金等調整前四半期純損失()	1,513,626	176,119
法人税、住民税及び事業税	29,524	29,068
法人税等調整額	627,490	95,047
法人税等合計	597,965	65,979
四半期純損失()	915,660	110,140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,617,222	830,046
減価償却費	66,888	81,776
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,065	6,996
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	3,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,075	-
不動産分譲事業損失引当金の増減額(は減少)	259,000	2,390,000
投資有価証券評価損益(は益)	17,136	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16,800
受取利息及び受取配当金	18,288	9,144
支払利息	318,501	395,236
有形固定資産除売却損益(は益)	90,381	73,745
移転費用	-	7,530
売上債権の増減額(は増加)	529,549	382,867
たな卸資産の増減額(は増加)	2,889,283	230,619
仕入債務の増減額(は減少)	6,096,263	8,561,939
前受金の増減額(は減少)	300,428	143,938
その他	767,898	240,613
小計	9,802,881	11,585,438
利息及び配当金の受取額	16,968	10,337
利息の支払額	283,843	459,859
法人税等の支払額	1,437,822	287,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,507,580	12,322,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	867,000	1,117,500
定期預金の払戻による収入	867,000	817,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,646	763,395
有形固定資産の売却による収入	795,557	198,006
無形固定資産の取得による支出	3,630	10,480
投資有価証券の取得による支出	1,803	2,073
長期貸付金の回収による収入	2,624	2,624
その他	382	61,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,719	614,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	3,875,000
リース債務の返済による支出	1,374	8,239
長期借入れによる収入	9,635,000	6,610,000
長期借入金の返済による支出	6,400,000	7,241,224
自己株式の取得による支出	395	251
配当金の支払額	496,792	460,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,576,436	2,775,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,143,423	10,161,844
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887	18,616,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,464,463	8,455,094

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。 ただし、工事進行基準の適用対象となる工事が無いため、会計基準変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,090,001千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,081,399千円であります。
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産
販売用不動産 13,398,514千円	販売用不動産 1,700,446千円
仕掛販売用不動産 13,147,407千円	仕掛販売用不動産 15,322,818千円
建物及び構築物(純額) 1,154,212千円	建設仮勘定 1,360,379千円
土地 2,169,587千円	計 18,383,644千円
有形固定資産のその他(純額) 12,927千円	
計 29,882,650千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	1 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,456,263	現金及び預金勘定 9,547,394
預入期間が3か月を超える定期預金 991,800	預入期間が3か月を超える定期預金 1,092,300
現金及び現金同等物 7,464,463	現金及び現金同等物 8,455,094

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,465千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 33千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	192	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,464,448	370,450	2,834,899	-	2,834,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,108	5,108	5,108	-
計	2,464,448	375,558	2,840,007	5,108	2,834,899
営業利益(又は損失)	1,356,656	51,425	1,305,230	600	1,304,630

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,465,528	594,870	3,060,398	-	3,060,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,076	18,076	18,076	-
計	2,465,528	612,946	3,078,474	18,076	3,060,398
営業利益(又は損失)	149,005	102,711	46,293	3,600	42,693

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 中高層住宅の販売

その他の事業 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,603	1,159,376	17,499,980	-	17,499,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,491	34,491	34,491	-
計	16,340,603	1,193,868	17,534,471	34,491	17,499,980
営業利益（又は損失）	1,468,554	224,978	1,243,575	1,800	1,241,775

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,958,871	1,583,662	12,542,534	-	12,542,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,257	34,257	34,257	-
計	10,958,871	1,617,920	12,576,791	34,257	12,542,534
営業利益（又は損失）	784,997	264,795	520,201	5,800	514,401

（注）1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業において当第3四半期連結累計期間の営業損失は789,000千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円95銭	1株当たり純資産額	1,650円10銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	75円13銭	1株当たり四半期純損失金額()	33円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	1,159,503	520,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,159,503	520,545
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	59円33銭	1株当たり四半期純損失金額()	7円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	915,660	110,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	915,660	110,140
期中平均株式数(千株)	15,432	15,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....192百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は信託受益権譲渡契約を締結していた一部の売買案件に関して、売却予定先の都合により契約を合意解約し、平成21年1月30日に解約違約金1,241,790千円を収受している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。